

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	嶋根		
		担当者名	堀江、塚野	内線	2881		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-13-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 41 年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。						
対象者等	区施設利用者、施設管理者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度及び緊急の工事予算見積を精査のうえ行う。</li> <li>・執行委任を受けた施設の新築、増・改築及び既存施設の改修の設計、工事監理を行う。</li> <li>・工事成績評定書を作成し、業者の技術力や工事実績を評価する。</li> <li>・施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理が実施できるよう技術的支援を行う。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度 総合評価方式の試行に伴い、工事成績評定を開始</li> <li>・平成23年度 図面管理システムの導入</li> <li>・平成24～26年度 図面管理システム運用に向けた既存図面の電子化作業</li> <li>・平成27年度 図面管理システム運用開始</li> <li>・平成25年5月 中長期改修計画の策定</li> <li>・平成26年4月 中長期改修実施計画策定（H26年度～H35年度の10年間）</li> <li>・平成28年度 点検資格者（建築士等）による建築物の劣化度調査の実施</li> </ul>						
必要性	従来の事後保全型の維持管理から、定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理へ移行することを基本とし、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、計画的な機能改善による施設の長寿命化を進め、更新のための財政負担を分散し、将来的な財政負担の平準化を図る必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・委託業務名：生涯学習センター及び教育センター昇降機設備改修工事設計業務委託 ・委託業者名：(株)NON設計工房 ・契約金額：2,638,570円 他13件						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①	安全・安心に係わる改修工事	16	16	3	10	工事件数
	②	老朽化に対する現況回復工事	18	24	24	18	工事件数
③	性能向上を図る改良工事	26	37	23	15	工事件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	事業実施に伴う適切な施設の改修等は必要不可欠である。また、施設の予防保全を図ることは、施設の長寿命化や維持管理コストの平準化に有効であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	10,020	6,581	6,945	24,663	11,904	10,394	14,457
決算額(元年度は見込み)	9,636	6,265	6,421	23,022	8,426	8,677	14,457
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)							
見積件数	112	127	180	160	152	131	160
委託契約件数	6	5	7	8	14	10	7
建設・改修工事契約件数	113	94	111	83	121	99	87

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	2,264	報酬	非常勤職員報酬	2,286	報酬	非常勤職員報酬	2,273
共済費	社会保険料(非常勤)	340	共済費	社会保険料(非常勤)	340	共済費	社会保険料(非常勤)	340
旅費	近接地内、近接地外	149	旅費	近接地内、近接地外	95	旅費	近接地内、近接地外	304
需用費	消耗品、印刷製本費	704	需用費	消耗品、印刷製本費	664	需用費	消耗品、印刷製本費	829
委託費	図面管理システム等保守等	2,879	委託費	図面管理システム等保守等	3,200	委託費	図面管理システム等保守等	7,850
使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,092	使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,092	使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,861

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	208,665	209,036	371	地方税	0	0	0	
	物件費	5,823	6,051	228	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	4	3	▲1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4	3	▲1	
	賞与・退職給与引当金繰入額	51,222	11,580	▲39,642	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲265,706	▲226,664	39,042	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	265,710	226,667	▲39,043	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲265,706	▲226,664	39,042	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲265,706	▲226,664	39,042		

備考 行政費用では、賞与・退職給与引当金繰入額が減少した一方で、給与関係費と物件費がかかっている。物件費の内訳は主に委託料の区有施設環境調査業務委託に3,534,300円、図面管理システムサーバー保守委託に764,352円、また使用料及び賃借料の営繕積算システムRIBC2賃借料に1,192,320円などがかかっている。

問題点・課題 ①施設管理者に対し、予防保全型の維持管理を実施させるために行う技術支援については、建築物及び設備機器の機能維持に向けた清掃や各種点検、保守、修繕の適切な実施をフォローすることに加え、今後集中が見込まれる大規模改修工事の優先度を判断するため、施設全体の劣化状況を調査する必要がある。  
②予防保全を計画的に推進するには、建築物及び設備機器の内訳から点検・診断結果、改修工事の履歴など、全施設の詳細な維持保全データを一元管理することが望まれる。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成31年度劣化度調査に向け、劣化状況をより正確に把握できるように調査方法の見直しを行った。	劣化度調査の結果から改修工事の優先度と緊急対応すべき改修項目が把握できるよう見直しを進めた。	仕様の見直しを行った劣化度調査が全ての対象施設で円滑に実施されるよう技術指導を行っている。
②	図面管理システムの全データのバックアップ等、更新準備を進めるとともに、保全システムを試行導入し、検証を行った。	全データのバックアップや未登録データの更新を進めたが、保全システムの導入に向けては、メーカー等の情報収集に留まった。	図面管理システムのサーバー及びソフトウェアを更新すると共に、新機能を中心とした操作性の向上により、さらなる活用を図る。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	全ての自治体は、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の特性を踏まえた個別施設計画(長寿命化計画)の策定が求められている。 なお、保全システムの導入状況については、導入済みが18区、導入検討中が2区である。
議(要旨)	平成25年2定 公共施設の老朽化問題 平成25年3定 公共施設の老朽化対策と工事の質の確保など 平成25年3定 仮称「老朽化公共施設工事の実施計画」の策定